

環境データ

※一部項目では、定義の見直し等により、過去の開示情報から各年度の数値を変更している場合があります。

※数値は2023年4月1日～2024年4月31日の期間、または2024年3月末時点のもの。

※★については、(株)日本環境認証機構による第三者検証を受けています。

[>環境 > 第三者検証](#)

環境会計

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に環境活動に係るコストなどを数値化しています。

環境保全コスト

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
事業エリア内コスト	各種省エネ機器の新規導入など投資額	百万円	明電舎	1,053	2,328	1,072
研究開発コスト	環境対応製品の研究開発費など投資額	百万円		950	9,516	9,667

※ 研究開発コストは2022年度より集計条件を変更しており、報告値と連続性はありません

環境債務

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
PCB廃棄物処理費用	明電舎が保有しているPCB廃棄物の処理に係る費用	百万円	明電舎	—	—	250

※ 将来見込まれる環境債務について、各年度3月末時点で合理的に見積もることのできる金額で引当金として計上しています

環境マネジメント

環境マネジメントISO14001認証取得割合(2024年3月31日時点)

	対象拠点数	取得拠点数	割合(%)
明電グループ(国内)	13	13	100
明電グループ(海外)	9	9	100
明電グループ全体	22	22	100

環境に関する法令違反・罰金

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
環境関連法令違反件数	件	明電舎・国内 関係会社	0	0	1
環境に関する罰金	円		0	0	0

環境教育実績

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
環境教育(e-ラーニング)	回	明電舎・国内 関係会社	1	1	1
	名		7,088	7,213	7,160
専門教育	回		22	8	11
	名		—	—	—
環境法令教育	回		12	4 &録画放映	4 &録画放映
	名		1,800	4,336	4,949

事業活動に伴う環境負荷の全体像

INPUT

			単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
総エネルギー投入量	電力	国内	kL	明電グループ	12,331	11,938	9,493
		海外	kL		4,062	4,083	3,848
	再生エネルギー	国内	kL		2,260	2,940	3,981
		海外	kL		—	1	32
	都市ガス	国内	kL		4,307	4,369	4,431
		海外	kL		0	0	0
	LPG	国内	kL		39	37	33
		海外	kL		626	608	523
	A重油	国内	kL		41	47	65
	LNG	海外	kL		0	17	21
	ガソリン	国内	kL		19	16	16
		海外	kL		—	10	1
	軽油	国内	kL		138	90	87
		海外	kL		160	145	149
	灯油	国内	kL		67	421	85
		海外	kL		6	5	3
冷温水	国内	kL	109	117	118		
車両燃料	国内	kL	682	688	726		
	海外	kL	183	195	192		
総エネルギー投入量	国内	kL	19,994	20,663	19,035		
	海外	kL	5,037	5,064	4,769		
化学物質投入量	VOC	国内	t	385.6	361.7	337.7	
		海外	t	44.3	38.4	36.0	
	PRTR対象物質 ※取扱量	国内	t	463.5	432.7	425.3	
		海外	t	46.7	46.7	56.8	
	SF ₆	国内	t	10.6	8.6	16.5	
		海外	t	2.9	9.1	9.1	
総化学物質投入量	国内	t	859.8	803.1	779.5		
	海外	t	94.0	94.2	101.8		
水資源投入量	工業用水	国内	千m ³	43	22	27	
		海外	千m ³	23	29	23	
	地下水	国内	千m ³	1,728	1,552	1,595	
		海外	千m ³	20	19	16	
	水道水	国内	千m ³	63	70	71	
		海外	千m ³	64	105	55	
総水資源投入量	国内	千m ³	1,834	1,643	1,693		
	海外	千m ³	107	153	95		
原材料投入量(国内)	鉄	国内	t	5,356	4,820	4,103	
	銅	国内	t	2,176	2,120	2,019	
	プラスチック	国内	t	789	864	805	
	アルミ	国内	t	223	266	217	
	総原材料投入量(国内)	国内	t	8,544	8,070	7,144	

OUTPUT

			単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1+2	エネルギー起源Co ₂	国内	t-CO ₂	明電グループ	32,035	32,730	28,023
		海外	t-CO ₂		12,264	10,206	11,086
	SF ₆ ガス	国内	t-CO ₂		3,657	5,632	6,106
		海外	t-CO ₂		977	1,384	2,201
	フロン類	国内	t-CO ₂		54	138	103
		Scope1+2 総排出量	国内		t-CO ₂	35,745	38,499
	海外	t-CO ₂	13,242	11,590	13,287		
化学物質排出・移動量	VOC	国内	t	71.9	68.0	66.0	
		海外	t	44.3	38.4	36.0	
	SOx(大気圏への排出)	国内	t	0.04	0.05	0.06	
	NOx(大気圏への排出)	国内	t	9.9	10.0	10.2	
	BOD(水圏への排出)	国内	t	6.4	4.4	5.3	
	PRTR対象物質 ※排出・移動量	国内	t	100	96.6	100	
		海外	t	33.3	29.1	35.4	
総化学物質排出・移動量	国内	t	188.3	178.7	181.7		
	海外	t	77.6	67.5	71.4		
排水量	公共水域への排水	国内	千m ³	2,242	1,421	1,527	
		国内	千m ³	17	20	32	
	総排水量	国内	千m ³	2,258	1,441	1,559	
廃棄物排出量	再資源化量	国内	t	12,117	12,775	10,567	
		海外	t	1,674	1,992	2,495	
	最終処分量	国内	t	159	240	220	
		海外	t	244	320	206	
	減量化量	国内	t	514	796	782	
		海外	t	47	45	46	
	総廃棄物排出量	国内	t	12,789	13,810	11,569	
	海外	t	1,965	2,357	2,747		

気候変動

Scope1+2排出量

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
★ Scope1 自社での燃料使用等に伴う直接排出	国内	t-CO ₂	明電グループ	14,267	17,262	16,719
	海外	t-CO ₂		2,636	3,067	3,780
★ Scope2 外部から購入した電力や熱の使用に伴う間接排出	ロケーション基準	国内		25,160	25,737	26,381
		海外		10,605	8,523	9,507
	マーケット基準	国内		21,478	21,237	17,513
		海外		—	—	—
合計(連結)		t-CO ₂	48,986	50,089	47,519	

Scope3排出量

	算定方法		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	備考
	活動量	原単位						
★ カテゴリ1「購入した製品・サービス」※1	購入金額(原材料、消耗品・サービス等)	境省原単位DB	t-CO ₂	明電グループ	944,989	1,161,608	1,326,731	
カテゴリ2「資本財」※1	固定資産の投資金額	境省原単位DB	t-CO ₂		31,329	24,862	27,951	2022年度から算定対象となる資本が形成された部門の業種に合わせ、排出原単位を修正
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	エネルギー使用量(電力等)	境省原単位DB	t-CO ₂		3,425	3,472	3,187	2022年度から蒸気の活動量も含め再計算
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」※2	輸送費用(運賃、保管、荷造等)	境省原単位DB	t-CO ₂		16,914	21,694	23,526	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	廃棄物の種類別排出量	境省原単位DB	t-CO ₂		1,645	1,925	1,692	2022年度より環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の自社の事業活動から発生する廃棄物(有価のものは除く)自社以外での「廃棄」と「処理」に関わる排出量の記載に合わせ修正
カテゴリ6「出張」	交通費支給額(旅費等)	境省原単位DB	t-CO ₂		2,160	4,770	6,734	
カテゴリ7「雇用者の通勤」	交通費支給額(交通手当等)☒	境省原単位DB	t-CO ₂		1,182	1,401	1,211	
カテゴリ8「リース資産(上流)」※1	賃借料(リース品等)	境省原単位DB	t-CO ₂		2,287	2,756	2,727	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」※3	販売代理店等における活動量	境省原単位DB	t-CO ₂		—	—	—	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	当社製品は成形品が多いため除外	—	t-CO ₂		—	—	—	
★ カテゴリ11「販売した製品の使用」	当社製品の仕様や運用条件をもとに算定	境省原単位DB	t-CO ₂		5,922,573	5,745,708	5,891,693	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」※1	販売した製品の想定廃棄費用	境省原単位DB	t-CO ₂		6,573	7,025	7,420	
カテゴリ13「リース資産(下流)」※4	賃貸不動産におけるエネルギー使用量	境省原単位DB	t-CO ₂		7,769	7,849	8,223	
カテゴリ14「フランチャイズ」	当社の事業範囲外であるため除外☒	—	t-CO ₂		—	—	—	
カテゴリ15「投資」	当社保有株は投資目的でないため除外	—	t-CO ₂		—	—	—	
「その他」	オプションのため算定範囲から除外	—	t-CO ₂	—	—	—		
合計			t-CO ₂	6,940,845	6,983,070	7,301,094		

※1 2021年度までは消費税を含まない金額に排出原単位を乗じて算出していましたが、2022年度より消費税を含む金額へ修正

これに伴い2019年度から2021年度の排出量も同様の方法で再計算

※2 調達物流と販売物流に伴う温室効果ガス排出量

※3 「上流の輸送・流通」よりも僅少ため、算定外

※4 世界貿易センタービルと弊社出資率により折半し計算

CO₂他 温室効果ガス排出量

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	備考
エネルギー起源によるCO ₂ 排出量	国内	t-CO ₂	明電グループ	32,035	32,730	28,023	・国内排出量:燃料油及び燃料ガスは、環境省公表の当該年度の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用。 ・電力は、環境省公表の「電気事業者別排出係数一覧」を使用。
	海外	t-CO ₂		12,264	10,206	11,086	・海外排出量:燃料油及び燃料ガスは、GHGプロトコル公表の各国排出係数を使用。 ・電力は、国際エネルギー機関(IEA)公表の2010年～2012年の国別平均係数を使用。 ・2022年度より2018年の国別平均係数を使用。
売上高当たりCO ₂ 排出量原単位	国内	t-CO ₂ /百万円		0.15	0.15	0.13	原単位は、排出量(t-CO ₂)を売上高(百万円)で除した値。
	海外	t-CO ₂ /百万円		0.3	0.18	0.17	
エネルギー消費量(原油換算)	国内	kL		19,994	20,663	19,035	
	海外	kL		5,037	5,064	4,769	
売上高当たりエネルギー消費量原単位	国内	kL/百万円		0.096	0.096	0.086	原単位は、排出量(t-CO ₂)を売上高(百万円)で除した値。
	海外	kL/百万円		0.123	0.091	0.074	
製品輸送におけるCO ₂ 排出量	国内	t-CO ₂		1,982	1,885	1,661	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量	国内	t-CO ₂		3,711	5,769	6,209	

環境貢献事業の拡大

GHG削減貢献量(旧環境貢献量)^{※1}

	GHG削減貢献量算定の考え方	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
風力発電事業 ^{※2}	系統電力を再生可能エネルギー発電に代替した場合の排出抑制	万t-CO ₂	明電グループ	4.8	3.9	3.5	
太陽光発電システム		万t-CO ₂		—	0.0	13.5	
太陽光発電用パワーコンディショナ		万t-CO ₂		0.8	1.9	—	
蓄電池用パワーコンディショナ		万t-CO ₂		0.4	0.0	—	
水力発電設備(明電舎分) ^{※3}		万t-CO ₂		10.0	1016.7	570.3	
水力発電設備(イームル工業分)		万t-CO ₂		—	—	3.8	
インバーター		万t-CO ₂		16.9	—	—	
電鉄用回生インバーター		万t-CO ₂		—	0.3	—	
エンジン・タービン発電機		当社従来品の代替(損失エネルギー低減)による排出抑制		万t-CO ₂	4.2	—	—
変圧器		万t-CO ₂		9.2	—	—	
無停電電源装置	万t-CO ₂	0.9	—	—			
EV駆動ユニット	同等グレードのガソリン車を代替した場合の排出抑制	万t-CO ₂	19.4	108.6	141.0		
電動フォークリフト用制御機器・モーター		万t-CO ₂	4.3	219.4	201.8		
キュービクル形ドライエア絶縁開閉装置(Eco C-GIS)	SF ₆ ガス不使用による排出抑制	万t-CO ₂	—	0.0	0.1		
エコタンク形真空遮断器		万t-CO ₂	2.7	3.4	3.0		
合計		万t-CO ₂	73.6	1354.2	937.0		

※1 2022年度より「環境貢献量」を「GHG削減貢献量」として指標を変更しました

※2 使用段階のCO₂排出量の差分に、想定寿命及び年間販売量を乗じて算定しています

ただし、風力発電は年間の発電量実績に基づいて算定しています

※3 2023年度までは、明電舎+イームル工業の合計数値で算定しています

風力発電 発電量

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
発電量	MWh	明電グループ	104,446	95,259	84,697

※明電グループでは、グループ会社の(株)エムウインズ及びその関連会社で風力発電事業を展開し、

国内3か所にて、再生可能エネルギーによる電力の供給を行っています

※八竜風力発電所(秋田県)風車18基、発電容量28,000kW

輪島コミュニティウインドファーム(石川県)風車10基、発電容量20,000kW

銚子しおさい風力発電所(千葉県)風車2基、発電容量3,000kW

合計：風車30基、発電容量51,000kW

汚染防止と資源の有効活用

原材料投入量

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
鉄	t	明電舎・国内関係会社	5,356	4,820	4,103
銅	t		2,176	2,120	2,019
プラスチック	t		789	864	805
アルミ	t		223	266	217
合計	t		8,544	8,070	7,144

VOC放出量と削減率

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
VOC放出量	t	明電舎・国内関係会社	71.9	68.0	66.0
VOC放出量削減率※	%		52	55	56

※2000年度比の削減率

有害廃棄物(PCB廃棄物)の処理量

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
微量処理量	t	明電グループ	55.6	336.0	79.0
高濃度処理量	t		1.1	0.1	8.8

廃棄物等発生量とリサイクル率

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物等発生量	kt	明電舎・国内関係会社	12.8	13.8	11.6
リサイクル率	%		94.7	92.5	91.3

※廃棄物等発生量から建設汚泥等は除いています

廃棄物等発生量の構成

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
金属くず	kt	明電舎・国内関係会社	3.3	5.1	4.7
がれき類	kt		5.8	3.5	1.8
木くず	kt		0.9	1.0	1.0
紙くず	kt		0.7	1.0	0.9
廃プラスチック類	kt		0.6	0.8	0.7
ガラスくず、コンクリートくず	kt		0.3	0.3	1.1
廃油	kt		0.3	0.3	0.3
スラッジ	kt		0.7	0.9	0.6
その他	kt		0.3	0.8	0.4
廃棄物総量	kt		12.8	13.8	11.6

水資源

水リスク別の生産拠点割合及び取水量割合(2023年度)

	リスクスコア	データ範囲	拠点数	拠点割合	取水量	取水量割合	排水量	排水量割合
			拠点	%	千m ³	%	千m ³	%
非常に高いリスク	5.0~4.21	明電グループ	2	14	39	2	7	0
高リスク	4.2~3.41		4	29	17	1	5	0
一般的なリスク	3.4~2.61		7	50	1,693	96	1,541	99
低リスク	2.6~1.81		1	7	15	1	10	1
非常に低いリスク	1.8~1.0		0	0	0	0	0	0
合計			14	100	1,765	100	1,562	100

水源別取水量

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
国内	地下水	千m ³	明電舎・国内関係会社	1,728	1,552	1,595
	工業用水	千m ³		43	22	27
	上水	千m ³		63	69	71
★ 合計		千m ³		1,834	1,643	1,693

拠点別取水量

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
沼津事業所	千m ³	明電舎・国内関係会社	1743	1567	1607
太田事業所	千m ³		56	40	40
名古屋事業所	千m ³		12	13	15
その他	千m ³		23	23	30

排出先別排水量

排水先	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
淡水の地表水 河川および湖沼への直接放流	千m ³	明電舎・国内関係会社		2,241	1,421
汽水の地表水/海水 海水と淡水の混合による低塩分の水 (汽水)および海水への直接放流	千m ³		0	0	0
地下水 地下への直接排水	千m ³		0	0	0
第三者の放流先 下水道および産業廃棄物処理業者による排水	千m ³		17	20	32
★ 合計	千m ³			2,258	1,441

拠点別排水量

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
沼津事業所	千m ³	明電舎・国内関係会社	2196	1381	1490
太田事業所	千m ³		43	38	29
名古屋事業所	千m ³		7	8	10
その他	千m ³		12	15	30

水質データ(BOD排出量)

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
BOD	kg	明電舎・国内関係会社	6,408	4,474	5,344

水資源の保全に関する研究開発費

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
水インフラ・セラミック膜事業に関する研究開発費	百万円	明電グループ	1,026	1,075	1,035

社会データ

※一部項目では、定義の見直し等により、過去の開示情報から各年度の数値を変更している場合があります。
※数値は2023年4月1日～2024年4月31日の期間、または2024年3月末時点のもの。

製品責任

品質マネジメントISO9001認証取得割合(2024年3月31日現在)

	対象拠点数	取得拠点数	割合(%)
明電グループ(国内)	22	22	100
明電グループ(海外)	12	12	100
明電グループ全体	32	32	100

品質に関わる法令違反件数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
明電グループ(連結)	件	0	0	0

品質管理に関連した教育・研修実績(2023年度)

		データ範囲	実施回数(回)	受講者数(名)
グループリーダー研修	技能系グループリーダーとして求められる品質管理・職場改善の手法を身につけるための研修	明電舎・国内関係会社	1	15
ISO9001内部監査員養成コース	ISO9001品質マネジメントシステムの継続的改善をしていくため、内部監査員として必要な知識を身につけるための研修		6	168

労働安全衛生

労働安全マネジメントISO45001認証の取得割合

	対象拠点数	取得拠点数	割合(%)
明電グループ(国内)	101	96	95
明電グループ(海外)	21	7	33
明電グループ全体	122	103	84

労働安全衛生データ

データ範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
明電舎	度数率 ^{※1}	—	0.26	0.88	0.26	0.13	0.00	0.64	0.50
	強度率 ^{※2}	—	0.01	1.35	0.01	0.00	0.00	0.01	0.02
	年千人率 ^{※3}	—	0.28	1.09	0.53	0.00	0.00	0.97	0.71
	全度数率 ^{※4}	—	0.90	1.13	0.66	0.76	0.50	1.27	0.75
	死傷者数 ^{※5}	名	7	9	5	6	4	10	6
	うち休業災害件数(4日以上)	件	1	4	2	0	0	4	3
	うち休業災害件数(4日以上)	件	1	3	0	1	0	1	1
	うち不休災害件数	件	5	2	3	5	4	5	2
明電グループ	度数率 ^{※1}	—	0.26	0.50	0.47	0.43	0.21	0.43	0.81
	強度率 ^{※2}	—	0.01	0.54	0.01	0.00	0.01	0.06	0.06
	年千人率 ^{※3}	—	0.34	0.77	0.74	0.61	0.40	0.71	1.31
	全度数率 ^{※4}	—	0.73	0.75	0.74	0.86	0.78	0.80	1.30
	死傷者数 ^{※5}	名	14	15	14	16	15	15	24
	うち休業災害件数(4日以上)	件	3	7	7	6	4	7	13
	うち休業災害件数(1-3日以内)	件	2	3	2	2	0	1	2
	うち不休災害件数	件	9	5	5	8	11	7	9
明電舎+国内関係会社	業務中の交通事故件数	件	—	44	38	32	45	53	37

- ※1 「度数率」とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による休業1日以上^{※5}の死傷者数で、災害発生の頻度を表す
 ※2 「強度率」とは、1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す
 ※3 「年千人率」とは、1年間の労働者1,000人当たり^{※6}に発生した休業4日以上^{※5}の死傷者数の割合を表す
 ※4 「全度数率」とは、100万延実労働時間当たりの不休災害と休業1日以上^{※5}を合わせた労働災害による死傷者数を表す
 ※5 派遣社員・請負業者を含む
 ※6 海外の労働人口・時間には、現場労働者は含んでおらず、国内の算出方法とは若干異なる

労働安全衛生データ

		単位	データ範囲	2023年度 (目標値)	2023年度 (確定値)	2024年度 (目標値)
病欠欠勤・休職者(一か月以上)の割合 ^{※1}	全体	%	明電舎・国内関係会社	1.58	1.73	1.56
	うちメンタル	%		1.26	1.25	1.12

※1 従業員に対する一か月以上病欠欠勤・休職者の割合

正式な労使合同安全衛生委員会への労働代表の参加者数

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者(業務または職場が組織の管理下にある)の労働者全体に対する割合	代表者人数	名	明電舎	24	24	24
	労働者数	名		4,027	4,039	4,123
	割合	%		0.60	0.59	0.58

健康経営

健康経営指標

単位		データ範囲	チャレンジ開始時 (2018年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (5年間目標)	
受動喫煙対策&卒煙プログラム推進	喫煙率	%	明電舎	—	21.8	20.0	20.7	19.9	—
		%	明電舎・国内関係会社	28.2	25.6	24.1	23.3	22.5	20%以下
生活習慣病対策-UNDER-39	30才台肥満者割合	%	明電舎	—	32.0	30.7	31.3	30.8	—
		%	明電舎・国内関係会社	32.7	35.4	33.8	33.5	33.9	30%以下
生活習慣病対策-OVER-40	40才以上特定保健指導者対象者率	%	明電舎	—	26.7	23.8	23.4	22.5	—
		%	明電舎・国内関係会社	23.8	26.7	24.2	24.0	22.5	24%以下
がん対策	子宮頸がん	%	明電舎	—	19.0	24.0	27.0	26.0	—
		%	明電舎・国内関係会社	0.0 ^{※1}	16.7	23.2	25.3	26.0	60%以上
	乳がん	%	明電舎	—	32.0	40.0	47.0	42.0	—
		%	明電舎・国内関係会社	0.0 ^{※1}	24.6	37.2	40.3	42.0	60%以上
	大腸がん精密検査受診率	%	明電舎	—	23.5	42.9	37.0	57.9	—
		%	明電舎・国内関係会社	31.0	33.6	44.8	34.3	49.3	100.0
心の健康づくり対策	ストレスチェック受検率	%	明電舎	—	96.6	97.8	97.5	97.6	—
		%	明電舎・国内関係会社	95%以上	97.2	98.1	97.5	97.4	95%以上

※1 女性がん定期健診の受診率

健康経営指標

単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度		
喫煙者のうち卒煙プログラム参加人数	名	56	14	12		
明電スマートウォーキング参加人数	名	582	1,019	1,179		
健康Web「kencom (ケンコム)」登録者数	名	1,764	1,798	1,872		
定期健康診断受診率	%	100	100	100		
精密検査・再検査・治療受診率 ^{※1}	%	58	76	72		
ストレスチェック実施率	%	97.8	97.5	97.6		
高ストレス率	%	13.9	13.8	15.0		
ストレス者面接率 ^{※2}	%	5	7	8		
ワーク・エンゲージメント ^{※3}	—	2.44	2.43	2.40		
喫煙率	%	20.0	20.7	19.9		
定期健康診断結果 (有所見者率)	肥満率 (BMI25以上)	男性	%	37.0	36.7	35.9
		女性	%	20.6	18.6	18.6
	全体	%	34.6	33.9	33.0	
	血糖リスクと考えられる人の割合 ^{※5}	%	0.5	0.4	0.4	
一人当たりの医療費	円	155,251	162,972	170,672		
一人当たり保健事業費	円	19,120	17,041	18,521		
アブセンティーズム(メンタル病欠・休職者割合) ^{※6}	%	1.45	1.58	1.71		
絶対的プレゼンティーズム(東大1問式)損失割合 ^{※7}	%	27	29	30		
上記回答率(全従業員に対する割合)	%	70.9	61.1	79.3		

※1 要精密検査・再検査となった人の受診率

※2 高ストレス者のうち、医師面接を希望し面接を実施した割合

※3 心理的に仕事に対してポテンティブかつ充実している状態を表す指標

新職業性ストレス調査票80項目において、①仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる

②自分の仕事に誇りを感じるを「違う(1点)」~「そうだ(4点)」で4段階評価し、ワーク・エンゲージメント=(①+②)/2で点数化

※4 収縮期血圧 180 mmHg以上または拡張期血圧 110 mmHg以上の人の割合

※5 空腹時血糖が200mg/dl以上の人の割合

※6 従業員数に対するメンタル不調による一か月以上の病欠・休職者数の割合。全従業員対象に集計

※7 病気やけががない時に発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事を評価

健康に関する教育実績(2023年度)

データ範囲	実施回数 (回)	受講者数 (名)
オンライン健康セミナー 第1回:「やってみよう!職場でできるウェルビーイング」 第2回:「忙しい人にこそ勧めたい「快眠メソッド」」 第3回:「女性の年代別健康課題」	3	2,791 (録画配信受講含む)
新入社員研修	2	197

サプライチェーンマネジメント

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
紛争鉱物対応	高リスク鉱物調査 実施社数	社	明電舎	380	—	420	
	うち回答社数	社		360	—	390	
	回答率	%		94	—	93	
	是正依頼社数	社		0	—	0	
サプライヤ評価	サプライヤ評価 実施社数 (サステナビリティ活動及び環境保全活動への取組みに関する調査)	社		2,104	1,681	1,653	
	うち回答社数	社		1,331	1,126	1,044	
	回答率	%		63.26	66.98	63.15	
	是正依頼社数	社		0	0	0	
モニタリング	環境	環境監査		社	10	10	10
		うち是正をお願いした社数		社	2	7	8
	安全衛生	安全衛生サポート事業を利用した お取引先の現場確認		社	15	9	7
	情報セキュリティ	情報セキュリティ自社診断		社	2,154	2,154	2,154
	BCP対応	自然災害・大事故・不祥事など影響調査		社	5	3	1
各種セミナー	生産計画説明会 (太田・沼津・名古屋)	開催数		回	6	6	6
		参加企業数		社	170	176	298
		参加者数		名	114	212	450
	エコアクション21導入 セミナー	開催数	回	—	—	2	
		参加企業数	社	—	—	8	
		参加者数	名	—	—	16	
	カーボンニュートラル 中小機構集合セミナー	開催数	回	—	—	2	
		参加企業数	社	—	—	83	
		参加者数	名	—	—	100	
	カーボンニュートラル 中小機構個社訪問支援	開催数 ^{※1}	回	—	—	36	
		参加企業数	社	—	—	12	
		参加者数	名	—	—	70	
	BCP「事業継続力強化計 画(ジギョケイ)」セミナー	開催数	回	—	—	1	
		参加企業数	社	—	—	71	
		参加者数	名	—	—	83	
	セキュリティアクションニ つ星宣言支援セミナー	開催数	回	—	—	1	
		参加企業数	社	—	—	54	
		参加者数	名	—	—	60	
安全体感車教育	開催数	回	2	12	10		
	参加企業数	社	4	18	18		
	参加者数	名	13	75	68		
安全サポート診断・教育	開催数	回	33	11	26		
	参加企業数	社	33	11	14		
	参加者数	名	250	70	70		
調達担当者への教育・ 人財育成	調達プロフェッショナル認 定資格制度	資格取得率	%	77	61	61	
	ECO検定	資格取得率	%	71	87	87	
	新入社員/異動者教育等	受講率	%	100	100	100	

※1 1社につき3回の実施

人権

人権研修の取り組み実績

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
人権に関する職場 ディスカッション	名	明電舎・国内 関係会社	—	5,987	5,867
ハラスメント教育	名	明電舎・国内 関係会社	—	4,336	6,575
コンプライアンス マネージャ研修	名	明電舎・明電 エンジニアリ ング	—	178	124
アンガーマネジメント研修	名	明電舎・国内 関係会社	—	2,350	1,921

コミュニティ

社会貢献活動関連データ

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献支出額 ^{※1}		円		27,000,000	28,000,000	58,000,000
社会貢献活動効果 (ものづくり教室・理科出張授業)	参加人数 (児童・生徒)	名	明電舎	393	326	1,333
	運営に携わった従業員数	名		75	77	210
GIGAスクール ICT支援 ^{※2}	参加人数 (児童・生徒)	名		930	990	1,158
	運営に携わった従業員数	名		45	140	168
プログラミング教室 ^{※3} (ドローン使用)	参加人数(生徒)	名		-	-	516
	運営に携わった従業員数	名		-	-	50
地域協働授業 ^{※3} (防災などに関する授業)	参加人数(生徒)	名		-	-	339
	運営に携わった従業員数	名		-	-	38

※1 社会貢献支出額は、寄付金・協賛金を含む

※2 2021年度と2022年度の人数は概算値

※3 2023年度より実施

人財データ

※一部項目では、定義の見直し等により、過去の開示情報から各年度の数値を変更している場合があります。

※数値は2023年4月1日～2024年4月31日の期間、または2024年3月末時点のもの。

従業員に関するデータ

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	有報ベース	明電舎籍のみ (出向者含む)
従業員数 (単体)	男性	名	明電舎	3,431	3,425	3,458	○	
	女性	名		596	614	665	○	
	合計	名		4,027	4,039	4,123	○	
国内関係会社	男性	名	国内関係会社	3,242	3,287	3,210	○	
	女性	名		484	494	480	○	
	合計	名		3,726	3,781	3,690	○	
海外関係会社	男性	名	海外関係会社	1,733	1,595	1,609	○	
	女性	名		437	401	388	○	
	合計	名		2,170	1,996	1,997	○	
連結従業員数 ^{※1}	男性	名	明電グループ	8,406	8,307	8,277	○	
	女性	名		1,517	1,509	1,533	○	
	合計	名		9,923	9,816	9,810	○	
外国人従業員数 (単体)	男性	名	明電舎	19	25	21	○	
	女性	名		10	10	12	○	
	合計	名		29	35	33	○	
国内関係会社 外国人従業員数	男性	名	国内関係会社	10	16	17	○	
	女性	名		2	3	3	○	
	合計	名		12	19	20	○	
海外関係会社 外国人従業員数	男性	名	海外関係会社	1,597	1,460	1,486	○	
	女性	名		434	399	386	○	
	合計	名		2,031	1,859	1,872	○	
連結外国人従業員数 ^{※1}	男性	名	明電グループ	1,626	1,501	1,524	○	
	女性	名		446	412	401	○	
	合計	名		2,072	1,913	1,925	○	
全従業員に占める契約社員または派遣社員の割合		%	明電舎	14.3	13.5	12.9	○	
平均年齢 ^{※2}	男性	歳	明電舎	43.1	43.3	43.6	○	
	女性	歳		43.1	42.8	42.4	○	
	合計	歳		43.1	43.3	43.4	○	
勤続年数 ^{※2}	男性	年	明電舎	18.8	19.0	19.1	○	
	女性	年		19.7	19.1	18.3	○	
	合計	年		18.9	19.0	18.9	○	
役職者数 ^{※2}	男性	名	明電舎	985	968	967		○
	女性	名		45	51	49		○
	うち外国人	名		5	5	4		○
うち部長以上 ^{※2}	男性	名	明電舎	215	201	204		○
	女性	名		4	4	4		○
	うち外国人	名		0	0	0		○
(参考)管理職者数	男性	うち外国人	明電舎	672	680	693		○
	女性	名		25	29	37		○
	合計	名		697	709	730		○
役員 ^{※2}	男性	名	明電舎	34	36	37		○
	女性	名		1	1	1		○
	うち外国人	名		0	0	0		○
うち執行役員 ^{※2}	男性	名	明電舎	25	30	31		○
	女性	名		0	0	0		○
	うち外国人	名		0	0	0		○
女性比率 ^{※2}	役職者 ^{※3}	%	明電舎	4.37	5.00	4.82		○
	うち管理職	%		3.6	4.1	5.1		○
	うち部長以上	%		1.83	1.95	1.92		○
	役員	%		2.86	2.70	2.63		○
	うち執行役員	%		0	0	0		○
外国人現地法人社長数 ^{※1}	名	海外関係会社		0	1	2		
障がい者雇用人数(法定カウント) ^{※4 ※5}	名	明電舎・特例子会社・明電マスターパートナーズ		107	115	112		○
障がい者雇用人数(実数) ^{※4}	名			75	82	117		○
障がい者雇用率 ^{※4 ※5}	%			2.46	2.42	2.57		○
障がい者法定雇用率	%			2.3	2.3	2.3		○
離職者数(自己都合)	男性	名	明電舎	69	69	107		○
	女性	名		11	20	21		○
	合計	名		80	89	128		○
離職率(自己都合) ^{※6}	男性	%	明電舎	2.0	2.0	3.1		○
	女性	%		1.8	3.2	3.2		○
	合計	%		2.0	2.2	3.1		○
労働組合加入率	%	明電舎	65.2	65.3	64.4	○		
平均年間給与	円	明電舎	7,368,835	7,428,633	7,351,896	○		

※1 対象組織:明電グループ

※2 各年3月時点

※3 女性役職者数÷役職者総数

※4 対象組織:2022年度までは明電舎+特例子会社、2023年度以降は、明電舎+特例子会社+明電マスターパートナーズ

※5 人数は重度障害の方などを考慮し算定したもの。

※6 離職率は「各年度末時点における年間の自己都合退職者数/各年度4月1日時点の従業員数」にて算出。

年齢別従業員数(2024年3月31日現在)

年齢	単位	データ範囲	男性	女性	合計
30歳未満	名	明電舎	621	167	788
30~39歳	名		688	82	770
40~49歳	名		641	131	772
50~59歳	名		1,146	243	1,389
60歳以上	名		362	42	404

新卒採用

年度	単位	データ範囲	大卒			短・専門卒	短・専門卒	高卒・他	合計
			男性	女性	小計				
2021年4月入社	名	明電舎	55	14	69	4	5	42	120
2022年4月入社	名		56	19	75	5	5	38	123
2023年4月入社	名		53	23	76	5	9	27	117

※大卒には修士卒、博士卒、高専専攻科卒を含む

中途採用

期間	単位	データ範囲	大卒			他		合計
			男性	女性	小計	男性	女性	
2021.4 - 2022.3	名	明電舎	29	2	31	14	2	47
2022.4 - 2023.3	名		39	7	46	6	3	55
2023.4 - 2024.3	名		22	7	29	12	8	49

※大卒には修士卒、博士卒、高専専攻科卒を含む。

人財育成に関するデータ

項目	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
教育・研修費用の総額※1	千円	明電舎・明電エンジニアリング	133,428	151,648	168,152
教育・研修時間※2	時間		56,050	78,686	75,587

※1 各部門で実施している研修費用も含めた全社総額。研修担当者の人件費や研修施設の管理運営費等は除く。

※2 研修日数×所定労働時間×受講人数(人事研修部門主催の研修。ただしOJT、通信教育は除く)

各研修の受講者数

研修種別	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
階層別プログラム	名	明電舎・明電エンジニアリング	2,569	2,672	2,598
選抜型プログラム	名		135	136	136
目的別プログラム	名		409	2,357	1,817
技術教育	名		1,603	1,255	1,247
部門実施教育	名		10,096	25,125	31,692
合計	名		14,812	31,545	37,490

※受講者数は延べ人数でカウント

業績とキャリア開発についての定期的なレビューを受けている従業員の割合

項目	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
フィードバック面談を受けている従業員の割合	男性	明電舎	93.9	94.8	92.8
	女性		94.7	96.0	95.5
	合計		95.3	94.0	93.2
	管理職		95.6	93.6	89.9
	一般職員		93.5	93.9	94.2
	合計		95.3	94.0	93.2

働き方の状況関連

項目	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
従業員エンゲージメント(eNPS率)	スコア実数※1	明電舎※10	-63.6	-65.0	-66.2
	改善率(2021年度比)		-	1.4%悪化	2.6%悪化
産休取得者数※2	名		12	17	12
当年度中に配偶者が出産した男性従業員数※1	男性	明電舎※10	90	101	85
	女性		11	18	10
育休取得者数	合計	明電舎※10	101	119	95
	男性※3		7	14	25
	(1週間以内)※4		29	57	50
育児休業取得率	女性※5	明電舎※10	11	18	12
	合計		47	89	87
	男性		40	70	88
育児休業復職率	女性	明電舎※10	100	100	120
	合計		47	75	92
	男性		100	100	100
介護休業取得者数※7	女性	明電舎※10	100	100	83
	合計		100	100	96
	男性		1	3	1
平均有給休暇付与日数	日		23	23	23
平均有給休暇取得日数※8	日		17	18	17
平均有給休暇取得率	%		72	78	74
平均年間総実労働時間※9	時間/年/人		1,970	1,957	1,954

※1 eNPSの対象は、明電舎と株式会社明電エンジニアリング。

[中期経営計画2024における目標値:eNPS(従業員向けNPS®) 2021年度比 2024年度 10%改善(-63.6%→-53.6%)

※2 当年度中に産休の取得を開始した女性従業員数

※3 当年度中に育児休業を開始した従業員数(短期育休を除く)

※4 当年度中に特別休暇(配偶者出産)/短休(積休)を取得した男性従業員数

※5 当年度中に育児休業を開始した従業員数

※6 育児目的休暇取得者除く

※7 当年度中に介護休業を開始した従業員数

※8 明電舎単体の年休平均取得日数(時間管理者のみ)

※9 明電舎単体の総実労働時間(時間管理者のみ)

年間総実労働時間は、年間の所定内労働時間+残業時間から休暇取得時間を引いた実際の労働時間

※10 出向者除く・受入出向者含む

ガバナンスデータ

※一部項目では、定義の見直し等により、過去の開示情報から各年度の数値を変更している場合があります。

※数値は2023年4月1日～2024年4月31日の期間、または2024年3月末時点のもの。

コーポレートガバナンス

取締役の構成*

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	名	明電舎	9	7	7	8
うち社外	名		2	3	3	4
うち社内	名		7	4	4	4
うち女性	名		0	0	0	1
うち外国籍	名		0	0	0	0
取締役(監査等委員)	名		5	4	4	4
うち社外	名		3	3	3	3
うち社内	名		2	1	1	1
うち女性	名		1	1	1	1
うち外国籍	名		0	0	0	0
独立役員	名		5	6	6	7
うち社外取締役	名		2	3	3	4
うち社外取締役(監査等委員)	名		3	3	3	3
うち女性	名		1	1	1	2
うち外国籍	名		0	0	0	0

※ 各年7月時点

取締役会、指名・報酬委員会、監査等委員会の構成及び2023年度の出席状況
(期間:2023年4月1日～2024年3月31日)

氏名	地位(2024年3月31日時点)	単位	データ範囲	取締役会	指名・報酬委員会	監査等委員会
三井田 健 ^{※2}	代表取締役 執行役員会長 指名・報酬委員会委員	回	明電舎	13/13	12/12	—
井上 晃夫 ^{※2}	代表取締役 執行役員社長 指名・報酬委員会委員	回		10/10	9/10	—
竹川 徳雄	代表取締役 執行役員副社長	回		13/13	—	—
岩尾 雅之	取締役兼専務執行役員	回		13/13	—	—
竹中 裕之	取締役(社外取締役) 指名・報酬委員会委員長	回		13/13	12/12	—
安達 博治	取締役(社外取締役)	回		13/13	—	—
木下 学	取締役(社外取締役) 指名・報酬委員会委員	回		10/10	10/10	—
加藤 三千彦	取締役監査等委員(常勤監査等委員) 監査等委員会委員長	回		13/13	—	16/16
林 敬子	取締役監査等委員(社外取締役) 指名・報酬委員会委員	回		13/13	12/12	16/16
黒田 隆	取締役監査等委員(社外取締役)	回		13/13	—	16/16
平木 秀樹	取締役監査等委員(社外取締役)	回		13/13	—	16/16

※1 各会議体の出席状況は(出席回数/開催回数)で表記

※2 2023年6月28日付で三井田 健が代表取締役 執行役員会長に、井上 晃夫が代表取締役 執行役員社長に就任

役員報酬

		単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
取締役 (監査等委員 及び 社外取締役 を除く)	報酬等の総額	百万円	明電舎	285	246	233	
	報酬等の種 類別の総額	基本報酬		百万円	195	175	154
		インセンティブ報酬		百万円	89	70	79
	人数	名		9	6	5	
社外取締役 (監査等委員 を除く)	報酬等の総額	百万円		19	26	32	
	報酬等の種 類別の総額	基本報酬		百万円	19	26	32
		インセンティブ報酬		百万円	—	—	—
	人数	名		2	4	4	
監査等委員 である取締 役 (社外取締役 を除く)	報酬等の総額	百万円		53	34	28	
	報酬等の種 類別の総額	基本報酬		百万円	53	34	28
		インセンティブ報酬		百万円	—	—	—
	人数	名		3	2	1	
監査等委員 である社外 取締役	報酬等の総額	百万円		25	26	29	
	報酬等の種 類別の総額	基本報酬		百万円	25	26	29
		インセンティブ報酬		百万円	—	—	—
	人数	名		3	5	3	
人数 計		名	17	17	13		
報酬等の総額 計		百万円	383	333	323		
(うち基本報酬 計)		百万円	293	262	244		
(うちインセンティブ報酬 計)		百万円	89	70	79		

注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 上記には、各年度の定時株主総会終結をもって退任した取締役の報酬額を含んでいます。
- 取締役(監査等委員を除く)の報酬額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

コンプライアンス

国内・海外での法令違反件数

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
国内外の競争法違反による刑事事件、行政処分	件	明電グループ	0	0	0
贈収賄等の腐敗行為による刑事事件、行政処分	件		0	0	0
その他重大な法令違反による刑事事件、行政処分	件		0	0	0

コンプライアンス・ホットライン通報窓口寄せられた相談・通報件数

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
相談・通報件数	件	明電舎	52	59	79
うちハラスメント関連	件		28	31	27

※明電舎の通報窓口寄せられた関係会社の事案も含む

コンプライアンス関連研修開催件数及び受講者数

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
コンプライアンス研修	回	明電グループ	11	4回+動画視聴	4回+動画視聴	
	名		1,711	4,336	6,575	
階層別教育 (コンプライアンス講義)	新入社員教育		名	213	262※	195
	主任研修		名	110	123	110
	新任役職I級研修	名	90	94	99	

※ 関係会社・中途入社を含む

株主・投資家との対話

主なIR・SR活動実績

	単位	データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度
国内投資家	件	明電舎	127	77	102
うちアナリスト	件		—	43	43
うちファンドマネージャー	件		—	34	59
海外投資家	件		31	32	25
うちアナリスト	件		—	11	7
うちファンドマネージャー	件		—	21	18
アナリスト	件		—	41	42
計	件		158	150	169

※ 2022年度より、内訳の開示を開始